

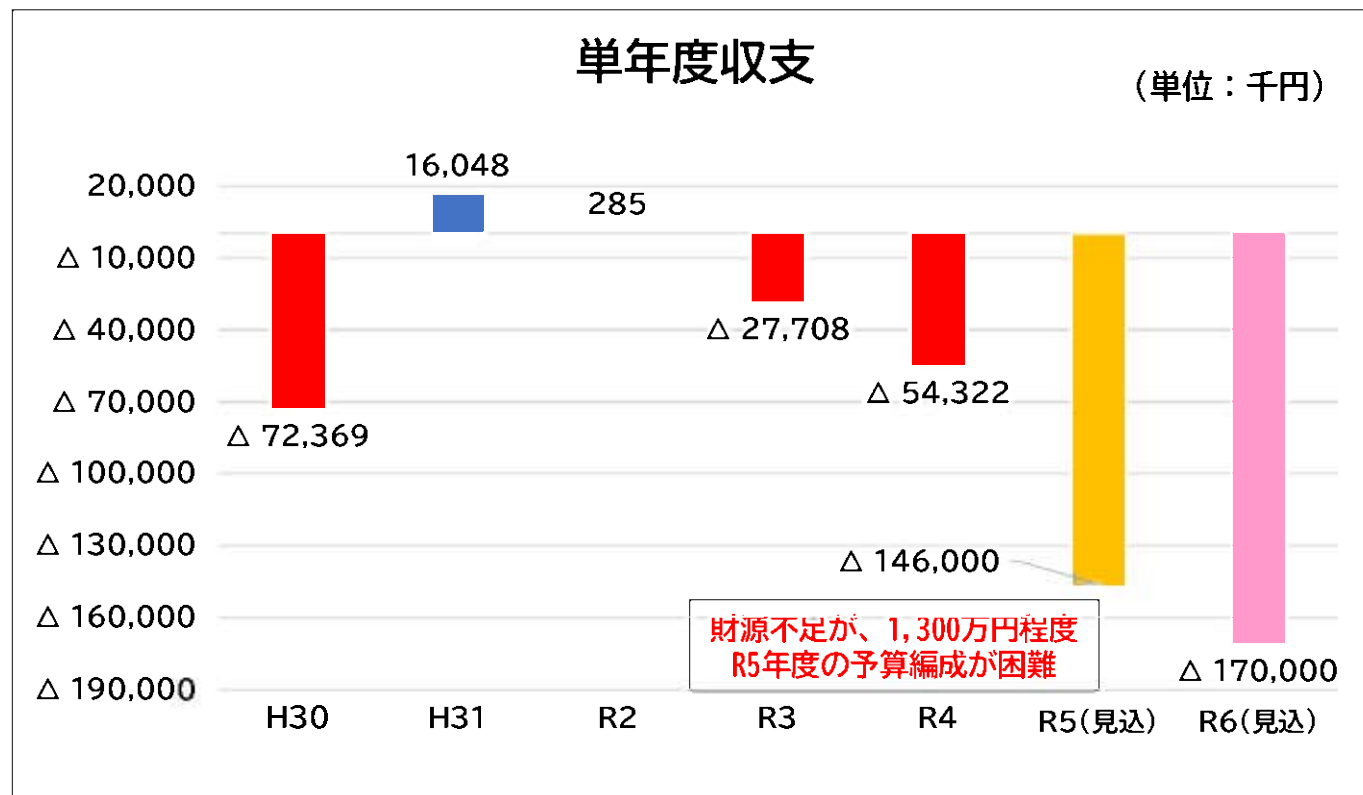
議事①

【報告事項】 説明資料

国民健康保険の赤字状況の変化について

■国民健康保険の状況の変化 (前回説明との変更点)

⇒令和5年度の「赤字見込」が大きくなり、
財政状況が悪化している。



【赤字の要因①】

(令和5年度)

- ・歳入 ①熊本県特別交付金の減
②国保税収の減(国保加入者の減)
③一般会計からの法定内繰入金見込額の減(財政安定化支援事業等)
(△23,000千円)
 - ・市町村の特別の事情を考慮し、特別会計への繰出しが認められているもの。低所得世帯分が大幅に減額。
 - ・低所得世帯に対する保険税軽減分について、特別会計への繰出しが認められているもの。
- ・歳出 ④国保事業費納付金の増
⑤医療給付費の増(高齢者の増)

※ 財源不足が、1,300万円程度、R5年度の予算編成が困難

【赤字の要因②】

(令和6年度)

- ・ 歳入 ⑥前年度繰越金が見込めない
(**△15,000**千円)
- ・ 歳出 ⑦国保事業費納付金の増 (**+20,000**千円)
 - ⇒ ・ 国保税収の減
 - ・ 国保事業費納付金の増
 - ・ 一般会計からの法定内繰入金の減
(国保世帯・被保険者の所得水準が影響)

※R6国保事業費納付金額（仮算定）が未定のため、赤字見込額が変更になる可能性があります。

仮算定…R5.11月末予定、本算定…R6.1月末予定

【熊本県国民健康保険財政安定化基金貸付金】

○市町村における保険税収納率の悪化等に伴う
財源不足額について熊本県財政安定化基金から
無利子貸付を行うもの

- ・貸付額の償還

貸付を受けた翌々年度から3年間で償還すること
を原則とする

※令和5年度に、2,000万円程度借り入れ予定
(貸付償還は、令和7年度から)

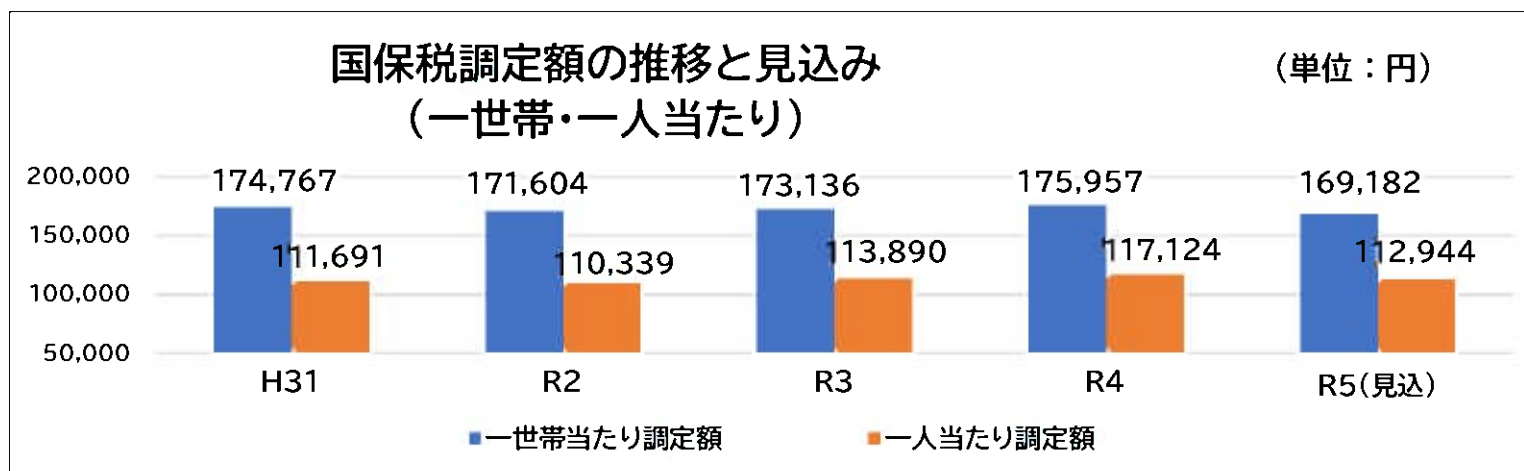
【国保加入者の所得等の分析①】

◆基準総所得額(課税標準額)

※本算定時(6月)の数値

(単位：千円)

	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医療・支援	4,029,441	3,841,597	3,702,142	3,813,560	3,698,033	4,029,223
介護	1,833,051	1,574,497	1,483,085	1,391,819	1,438,844	1,396,232



- ・令和3年度の1人当たりの調定額（介護分除く）は、熊本県内でも上位（9位）

【国保加入者の所得等の分析②】

◆国保加入者の推移等

※端数処理により%表示にずれがあります。

年代	R3.6.1				R4.6.1				R5.6.1			
	全体人口	国保加入者	国保加入者/ 国保加入者(計)	国保加入者/ 全体人口	全体人口	国保加入者	国保加入者/ 国保加入者(計)	国保加入者/ 全体人口	全体人口	国保加入者	国保加入者/ 国保加入者(計)	国保加入者/ 全体人口
0歳～19歳	7,801	728	12%	9%	7,832	693	11%	9%	7,854	677	12%	9%
20歳～39歳	8,725	880	14%	10%	8,742	844	14%	10%	8,502	777	13%	9%
40歳～59歳	8,942	1,241	20%	14%	9,138	1,213	20%	13%	9,217	1,223	21%	13%
60歳～74歳	6,434	3,351	54%	52%	6,608	3,283	54%	50%	6,628	3,160	54%	48%
計	31,902	6,200	100%	19%	32,320	6,033	100%	19%	32,201	5,837	100%	18%

◆国民健康保険税調定額

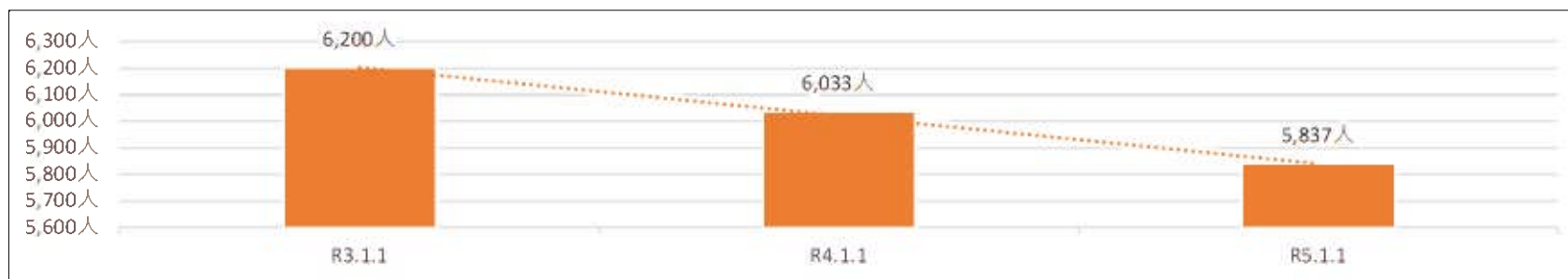
※端数処理により収納率の前年度比にずれがあります。
※各年度の決算時の数値

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年対比
全体	調定額	757,458,124	761,710,170	740,090,049	733,150,008	722,206,540	△ 10,943,468
	収入済額	587,828,905	599,484,108	592,765,158	585,315,994	573,239,146	△ 12,076,848
	収納率	77.61%	78.70%	80.09%	79.84%	79.37%	-0.46%

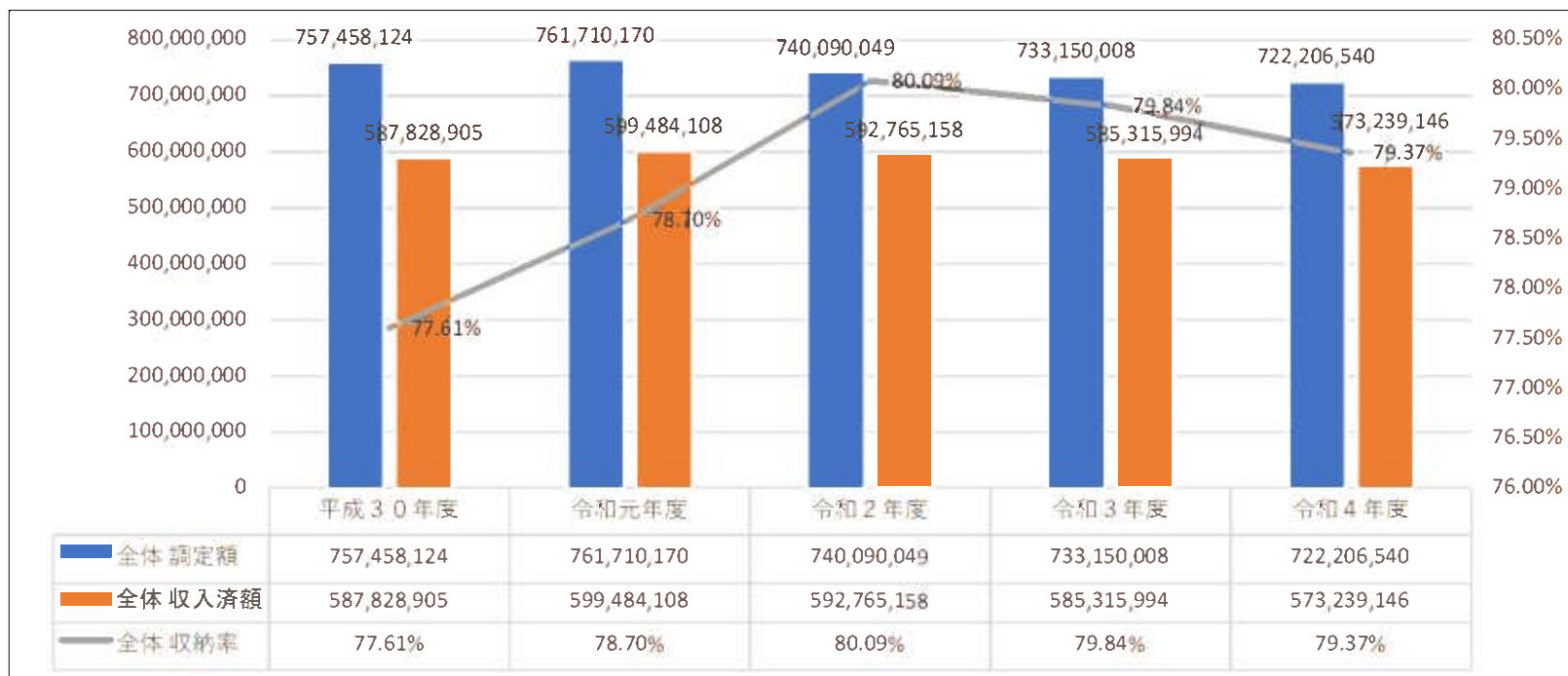
- ・ 国民健康保険の加入者は、毎年減少している状況。
- ・ 加入者の割合は60歳から74歳までで、半数を占めている状況で団塊の世代が今後後期高齢者に移行していくため、加入者の人数は減少していくものと思われる。

【国保加入者の所得等の分析②－2】

◆国保加入者の推移等



◆国民健康保険税調定額



【国保加入者の所得等の分析③】

◆世帯数人数別所得状況

※R5.11.17現在の数値

※最新情報(ただし、世帯数は現在までに国保資格を有した世帯をすべて含む)

所得	世帯数	割合	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	9人世帯～
未申告	79	1.9%	47	26	3	1	1	0	0	1	0
0円	1,618 (1,413)	39.0%	1,349 (1,151)	184 (177)	45(45)	29(29)	9(9)	1(1)	1(1)	0	0
～100万円	1,180 (799)	28.5%	716(373)	357 (326)	70(63)	19(19)	10(10)	5(5)	3(3)	0	0
～200万円	682 (125)	16.5%	348(15)	258 (64)	41(19)	28(20)	3(2)	3(3)	2(2)	0	0
～300万円	269(17)	6.5%	127(4)	90(2)	24(2)	17(5)	7(3)	3(1)	0	0	1
～400万円	131(4)	3.2%	50	50(1)	16	11(2)	4(1)	0	0	0	0
～500万円	54	1.3%	19	14(1)	11	4	5(1)	1	0	0	0
～600万円	29	0.7%	8	8	7	3	1	1	1	0	0
～700万円	24	0.6%	9	9	2	1	2	0	0	1	0
700万円以上	79【53】	1.9%	20【12】	30【21】	12【9】	9【7】	6【2】	1【1】	0	1【1】	0
	4,146 (2,358) 【53】	100.0%	2,693 (1,543) 【12】	1,026 (571) 【21】	231 (129) 【9】	122 (75) 【7】	48 (26) 【2】	15 (10) 【1】	7 (6) 【0】	3 (0) 【1】	1 (0) 【0】
人数ごとの世帯の割合			65.0%	24.7%	5.6%	2.9%	1.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%
(軽減)			65.4%	24.2%	5.5%	3.2%	1.1%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%
(賦課上限)			22.6%	39.6%	17.0%	13.2%	3.8%	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%

※ () 内は軽減世帯。【 】内は、賦課上限(医療、支援のみ)世帯

- ・所得200万円以内の世帯が約8割を占め、一人世帯が約7割を占めている。
- ・軽減がかかる世帯も所得200万円以内の世帯が占めている状況。

【国保加入者の所得等の分析④】

◆減額対象世帯数

軽減	内容	年度等	R4.11	R5.11	軽減	内容	年度等	R4.11	R5.11
7割軽減	医療給付費分	世帯数(件)	1,527	1,436	5割軽減	医療給付費分	世帯数(件)	681	690
		被保険者数(人)	1,913	1,855			被保険者数(人)	1,225	1,191
	後期高齢者支援金分	世帯数(件)	1,527	1,436		後期高齢者支援金分	世帯数(件)	681	690
		被保険者数(人)	1,913	1,855			被保険者数(人)	1,225	1,191
	介護給付金分	世帯数(件)	523	690		介護給付金分	世帯数(件)	235	250
		被保険者数(人)	576	250			被保険者数(人)	291	312
	減額(円)		68,157,152	66,745,118		減額(円)		29,370,407	28,240,962
2割軽減	医療給付費分	世帯数(件)	469	464	合計額	医療給付費分	世帯数(件)	2,677	2,590
		被保険者数(人)	789	790			被保険者数(人)	3,927	3,836
	後期高齢者支援金分	世帯数(件)	469	464		後期高齢者支援金分	世帯数(件)	2,677	2,590
		被保険者数(人)	789	790			被保険者数(人)	3,927	3,836
	介護給付金分	世帯数(件)	164	159		介護給付金分	世帯数(件)	922	1,099
		被保険者数(人)	196	189			被保険者数(人)	1,063	751
	減額(円)		7,662,565	7,820,803		減額(円)		105,190,124	102,806,883

・令和5年11月と前年同月と比較すると7割軽減の対象となった世帯が91世帯減っている。

【国保加入者の所得等の分析⑤】

◆国保調定等の推移

※端数処理により収納率の前年度比にずれがあります。

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年対比	
全体		調定額	757,458,124	761,710,170	740,090,049	733,150,008	722,206,540	△ 10,943,468
		収入済額	587,828,905	599,484,108	592,765,158	585,315,994	573,239,146	△ 12,076,848
		収納率	77.61%	78.70%	80.09%	79.84%	79.37%	-0.46%
一般被保険者	現年課税分	調定額	600,492,264	609,914,425	593,224,925	602,168,100	590,312,100	△ 11,856,000
		収入済額	562,887,168	573,342,593	559,539,693	565,515,879	553,951,788	△ 11,564,091
		収納率	93.74%	94.00%	94.32%	93.91%	93.84%	-0.07%
	滞納繰越分	調定額	147,616,969	148,914,506	145,115,880	129,494,826	131,255,778	1,760,952
		収入済額	18,050,124	25,138,971	33,096,658	19,745,548	19,209,410	△ 536,138
		収納率	12.23%	16.88%	22.81%	15.25%	14.64%	-0.61%
退職被保険者	現年課税分	調定額	6,820,336	730,975	3,975	0	0	0
		収入済額	6,625,404	730,975	3,975	0	0	0
		収納率	97.14%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	滞納繰越分	調定額	2,528,555	2,150,264	1,745,269	1,487,082	638,662	△ 848,420
		収入済額	266,209	271,569	124,832	54,567	77,948	23,381
		収納率	10.53%	12.63%	7.15%	3.67%	12.20%	8.54%
全体調定額	現年度課税分		607,312,600	610,645,400	593,228,900	602,168,100	590,312,100	△ 11,856,000
	滞納繰越分		150,145,524	151,064,770	146,861,149	130,981,908	131,894,440	912,532
全体収納額	現年度課税分		569,512,572	574,073,568	559,543,668	565,515,879	553,951,788	△ 11,564,091
	滞納繰越分		18,316,333	25,410,540	33,221,490	19,800,115	19,287,358	△ 512,757
全体収納率	現年度課税分		93.78%	94.01%	94.32%	93.91%	93.84%	-0.07%
	滞納繰越分		12.20%	16.82%	22.62%	15.12%	14.62%	-0.49%
合計			77.61%	78.70%	80.09%	79.84%	79.37%	-0.46%

【国保加入者の所得等の分析⑥】

◆町民税の推移

※端数処理により収納率の前年度比にずれがあります。

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年対比 ※
1 町民税		調定額	2,097,237,618	2,141,854,812	2,097,418,503	2,122,685,966	2,264,133,215	141,447,249
		収入済額	2,015,471,890	2,060,316,272	2,018,755,205	2,040,030,921	2,179,111,461	139,080,540
		収納率	96.10%	96.19%	96.25%	96.11%	96.24%	0.14%
1 個人	現年課税分	調定額	1,549,896,600	1,620,592,410	1,651,804,020	1,675,884,390	1,762,562,590	86,678,200
		収入済額	1,528,008,863	1,595,902,578	1,630,457,814	1,648,833,148	1,740,494,123	91,660,975
		収納率	98.59%	98.48%	98.71%	98.39%	98.75%	0.36%
	滞納繰越分	調定額	74,180,713	73,258,097	73,732,078	70,113,277	75,251,338	5,138,061
		収入済額	17,593,827	19,095,694	21,027,385	17,124,166	14,821,298	△ 2,302,868
		収納率	23.72%	26.07%	28.52%	24.42%	19.70%	-4.73%
	2 法人	調定額	470,359,200	444,912,300	369,521,100	372,326,900	424,191,900	51,865,000
		収入済額	469,575,100	444,253,300	366,549,716	371,504,907	423,413,600	51,908,693
		収納率	99.83%	99.85%	99.20%	99.78%	99.82%	0.04%
	滞納繰越分	調定額	2,801,105	3,092,005	2,361,305	4,361,399	2,127,387	△ 2,234,012
		収入済額	294,100	1,064,700	720,290	2,568,700	382,440	△ 2,186,260
		収納率	10.50%	34.43%	30.50%	58.90%	17.98%	-40.92%

- ・ 5年間の町民税の推移では令和2から3年にかけては新型コロナウイルス感染症の影響があったが、令和4年度で経済活動が活発化し5年間の推移では最高額となっている状況。